

平成24年度予算の概要

予算について

予算とは…

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)における収入と支出の見積りのことです。予算を見れば、1年間に名古屋市にどのような収入があり、なにに使っているのかわかります。

予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。名古屋市ではその過程を随時公開しています。



特別会計

特定の収入(保険料など)によってまかなわれている事業について、一般会計と区別して経理する会計です。

名古屋市には12の特別会計があります。

・国民健康保険会計	2,167億円	・土地区画整理組合貸付金会計	1億円
・後期高齢者医療会計	433億円	・市街地再開発事業会計	9億円
・介護保険会計	1,458億円	・墓地公園整備事業会計	10億円
・母子寡婦福祉資金貸付金会計	13億円	・基金会計	1,263億円
・農業共済事業会計	1億円	・用地先行取得会計	128億円
・市場及びと畜場会計	82億円	・公債会計	5,713億円

次に、名古屋市の予算の種類、規模、内容などについて説明をします。

公営企業
会計

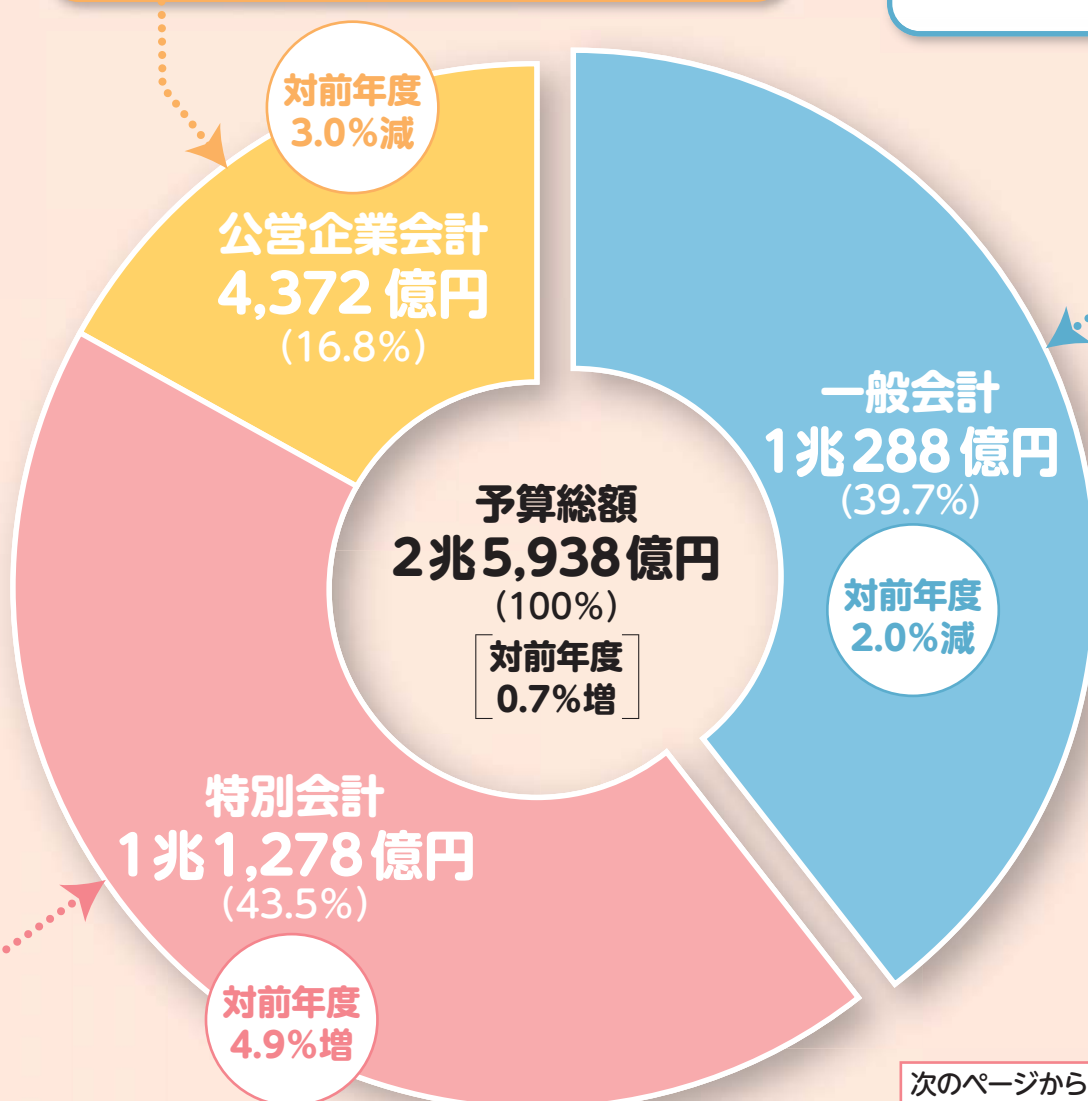
病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、民間企業のように、サービスを受ける方の料金で運営している会計です。

名古屋市には7つの公営企業会計があります。

・病院事業会計	331億円
・守山市民病院会計	87億円
・水道事業会計	774億円
・工業用水道事業会計	15億円
・下水道事業会計	1,509億円
・自動車運送事業会計	295億円
・高速度鉄道事業会計	1,361億円

一般
会計

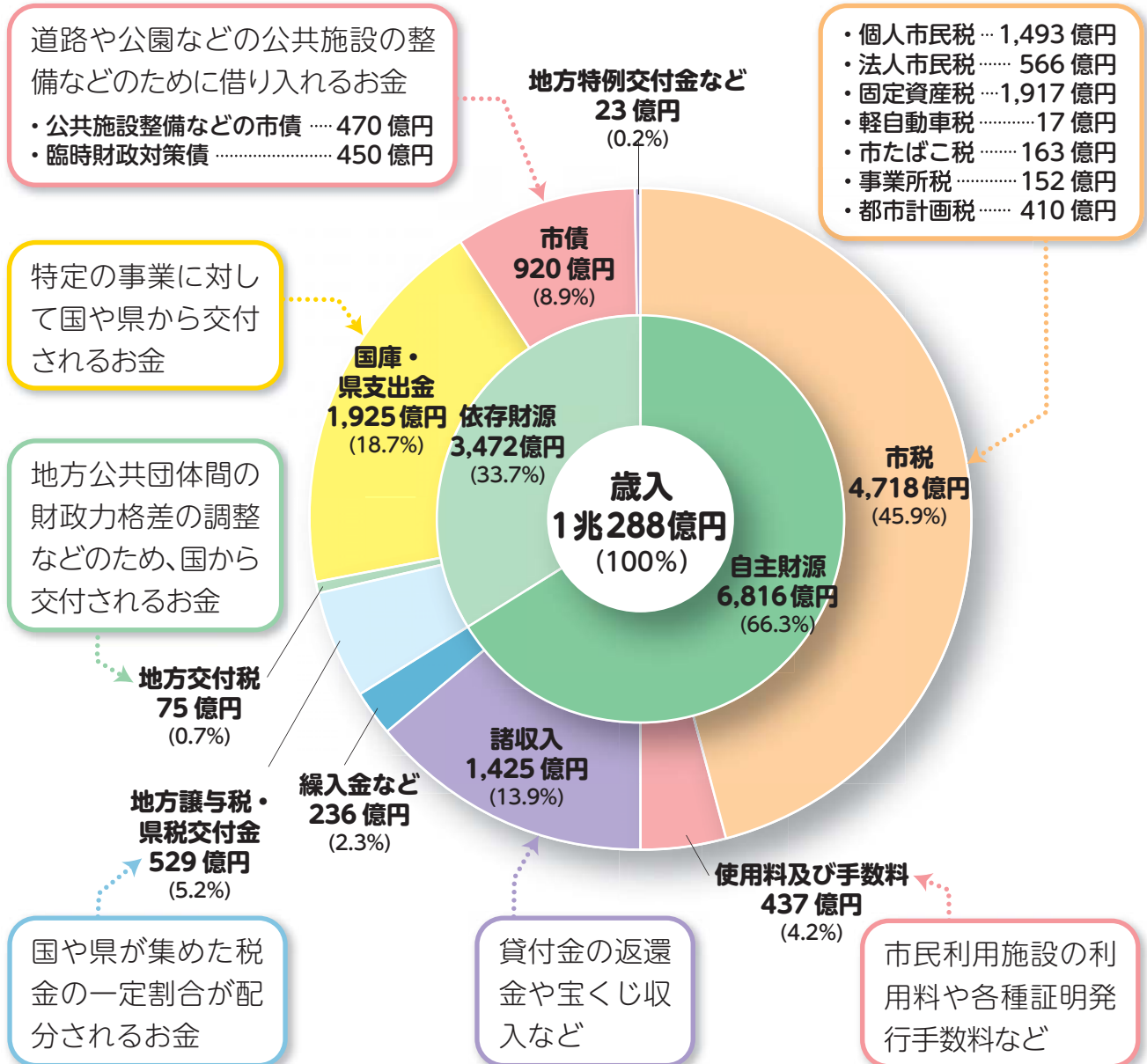
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な施策にかかる会計です。



次のページからは、主に一般会計について説明していきます。

一般会計の歳入と歳出

歳入について



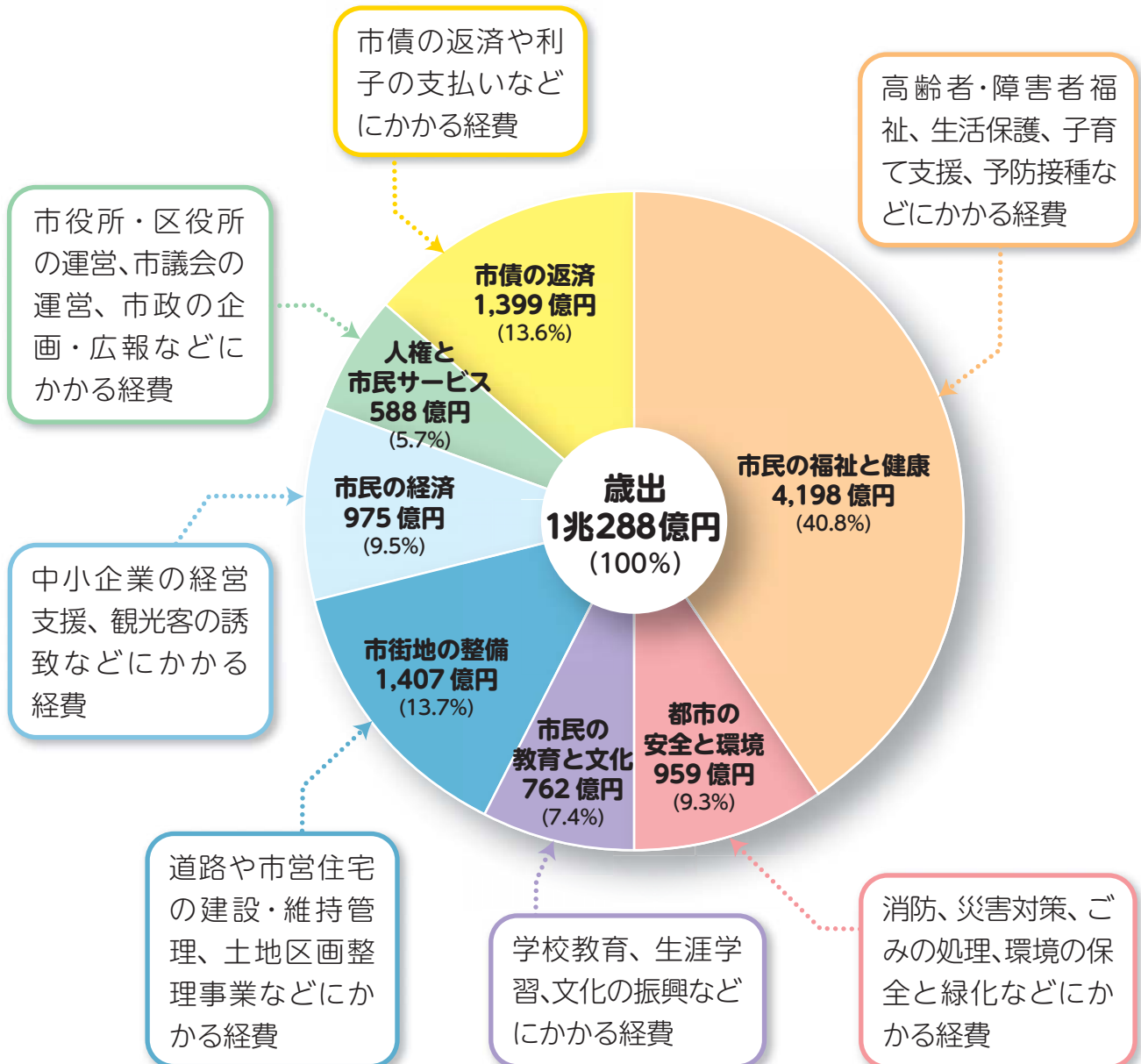
※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市債

市の施設は将来にわたって長期間使われるため、その整備費については、今の市民だけでなく、将来の市民にも公平に費用を負担してもらうという考え方で、市債を活用しています。

また、このほか標準的な行政サービスを維持するため、国が地方交付税として交付できない分を地方公共団体が肩代わりする臨時財政対策債も発行しています。

歳出について



一般会計予算額を市民1人当たりになると、45万3,900円です。
(全会計では、114万4,300円です。)

※人口は、平成24年1月1日現在226万6,765人です。

■ 主な重点事業

(1) 安全・安心～やすらぎのナゴヤ～

東海・東南海・南海三連動地震の被害想定策定

6,948 万円

地域防災計画の見直しに向け、津波などの被害想定を策定し、防災・減災対策の推進を図ります。

学校の津波避難ビル指定に向けた調査

5,500 万円

港区と南区で津波避難ビルに指定されていない学校において、指定に必要な整備内容を調査します。



地域委員会のモデル実施

7,789 万円

地域からの自主的な申請に基づいて、新たなモデルを各区2地域を上限として実施します。



支所における福祉業務の拡充

5 億 1,359 万円

区役所と同様な福祉サービスの手続きを支所でも行えるようにします。



(2) ひと・環境～未来につながるナゴヤ～

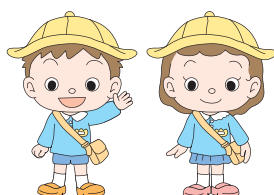
待機児童対策

20 億 5,965 万円

保育所入所待機児童の解消に向けた事業を行います。

- ・民間保育所の整備補助
- ・市有地の活用による民間保育所の設置
- ・家庭保育室の拡充
- ・多様な保育サービスの案内を総合的に行う保育案内人(ほいくあんないびと)の配置

…など



児童虐待防止対策

2 億 601 万円

児童虐待の根絶に向け、専任組織の創設や児童相談所への緊急介入・保護対応に特化したチームの設置など新たな虐待防止対策を実施します。

ロタウイルスワクチン接種費用の助成

1 億 4,252 万円

ロタウイルスによる感染症を予防するため、ワクチンの接種費用を助成します。

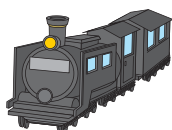


(3) 魅力・交流～おもしろいナゴヤ～

あおなみ線における蒸気機関車の 実験走行

4,000 万円

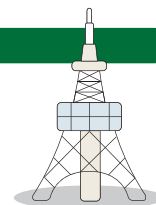
蒸気機関車をあおなみ線で走らせることにより、あおなみ線の利用促進と全国への名古屋のPRを行います。



名古屋テレビ塔の活用調査

1,200 万円

名古屋テレビ塔を重要な観光施設として維持・活用するため、具体的な方策等を調査します。



金城ふ頭開発の推進

3,000 万円

民間事業者からのテーマパークを中心とする開発提案を踏まえ、金城ふ頭の開発を推進します。

世界の金シャチ横丁(仮称) 基本構想の策定

1,000 万円

名古屋城周辺の魅力向上及び観光客の誘致に必要な要素を調査し、基本構想を策定します。



航空宇宙産業国際拠点化支援事業

655 万円

愛知県と連携して、国際航空宇宙展等の開催や地元企業と海外企業とのマッチングを支援します。



小規模企業者設備投資促進助成

100 万円

小規模企業者の競争力強化を図るため、機械設備の導入・更新費用を助成します。

助成期間／平成 25 ～ 27 年度

※24 年度は募集のみ



名古屋市は、平成24年度から市民税減税を実施します。

市民税 5 % 減税の実施

減税額／ 78 億 200 万円 (平年度／ 104 億 200 万円)

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう税率を一律 5 % 引き下げます。

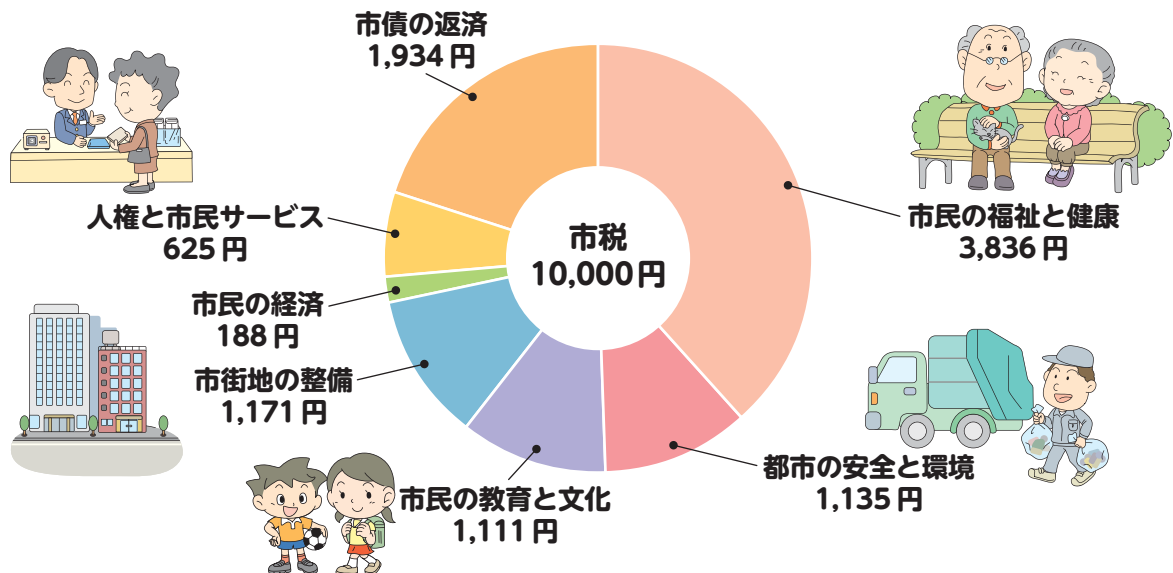
- ・個人市民税／平成 24 年度分から(平成 24 年 6 月から)
- ・法人市民税／平成 24 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度分から

※減税については、平成 26 年度までにその目的を踏まえ検証します。

市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入 4,718億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

●老人医療関係費は 500 億円 (一般会計で 67 億円、後期高齢者医療特別会計で 433 億円)

対象人数は 242,900 人
1 人あたりにすると…

205,796 円



●介護保険のための経費は 1,458 億円 (介護保険特別会計)

対象人数は 83,400 人
1 人あたりにすると…

1,748,419 円



●国民健康保険費は 2,167 億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は 593,500 人
1 人あたりにすると…

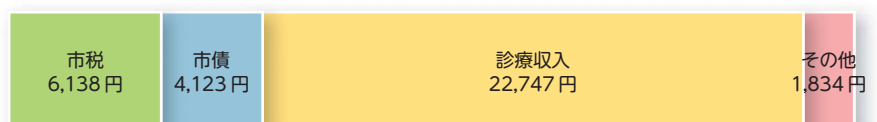
365,110 円



●市立病院経営費は 345 億円 (病院事業会計で 284 億円、守山市民病院会計で 61 億円)

対象人数は 952,994 人
1 人あたりにすると…

36,237 円



収入合計 34,842 円 = 1,395 円の赤字

●子ども医療助成費は 102 億円

対象人数は 284,100 人
1 人あたりにすると…

35,957 円



●保育所の運営費は 424 億円

園児数は 36,809 人
1 人あたりにすると…

月額 95,899 円



●市立幼稚園の運営費は 17 億円

園児数は 2,205 人
1 人あたりにすると…

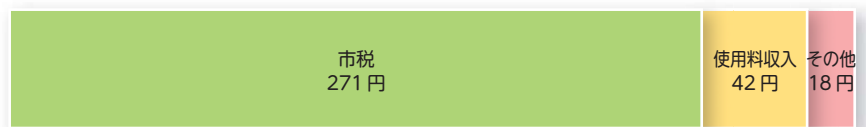
月額 63,357 円



●公園の維持管理費は 40 億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は 12,202,100 m²
(平成 23 年 4 月 1 日現在)
1 m²あたりにすると…

331 円



●ごみ、資源の収集処理に要する経費は 242 億円

世帯数は 1,029,526 世帯
(平成 24 年 1 月 1 日現在)
1 世帯あたりにすると…

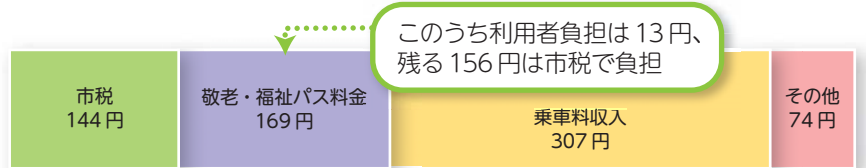
23,486 円



●市営バスの運行に要する経費は 240 億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間 35,770,000km
バス 1 台が 1km 走るのに
かかる経費は…

672 円



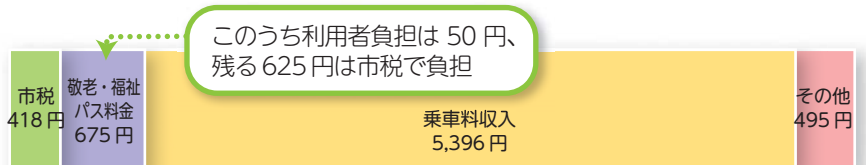
このうち利用者負担は 13 円、
残る 156 円は市税で負担

収入合計 694 円 = 22 円の黒字

●市営地下鉄の運行に要する経費は 825 億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間 11,901,433km
地下鉄 1 編成が 1km 走るのに
かかる経費は…

6,937 円



このうち利用者負担は 50 円、
残る 625 円は市税で負担

収入合計 6,984 円 = 47 円の黒字

●下水処理に要する経費は 349 億円 (下水道事業会計)

下水排出量は年間 258,013 千 m³
1 m³あたりにすると…

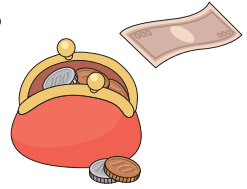
135 円



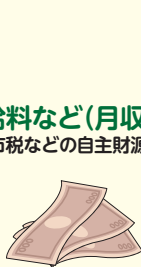
収入合計 136 円 = 1 円の黒字

一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。
家計と市の会計では、お金の使いみちも規模も違うので、単純に比較できないところもありますが、



**平成24年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。**

収入月額		支出月額		
給料など(月収) (市税などの自主財源) 	41万6,700円 (年収 500 万円)	食費(人件費) 10万5,000円	義務的経費	
		家族の医療費など (扶助費) 15万5,100円		
		ローンの返済 (市債の返済) 8万5,000円		
親からの支援など (国からの補助金など)		15万6,000円	住宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費) 5万8,100円	
ローンでまかなっている額 (市債)		5万6,200円	友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金) 12万4,100円	
			生計を別にしている 家族への仕送り (他会計への繰出金) 4万6,800円	
		光熱費など (物件費など) 5万4,800円		
合計(月額)	62万8,900円	合計(月額)	62万8,900円	

収入のうち「給料など」は全体の66.3%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出のうち「食費」と「家族の医療費など」と「ローンの返済」の3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の中でこれらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

近年、「家族の医療費など」の増加とともに、支出全体に占める義務的経費の割合も年々上昇傾向にあり、平成24年度では54.9%となっています。

ローンについては、新たに5万6,200円の借入れを行う一方、8万5,000円を返済します。